

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成30年 3 月29日
【事業年度】	第58期（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	宮崎ゴルフ株式会社
【英訳名】	Miyazaki Golf Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩切 達郎
【本店の所在の場所】	宮崎市大字田吉字松崎4855番地90
【電話番号】	0985（56）4114（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 切畑 孝俊
【最寄りの連絡場所】	宮崎市大字田吉字松崎4855番地90
【電話番号】	0985（56）4114（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 切畑 孝俊
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	478,687	515,984	510,942	510,351	545,441
経常利益 (千円)	25,008	24,660	13,583	14,055	24,579
当期純利益又は当期純損失 (千円)	10,306	13,810	6,138	1,986	12,033
持分法を適用した場合の投資利益(投資損失) (千円)	2,474	1,158	564	1,646	2,933
資本金 (千円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数 (株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額 (千円)	790,914	800,151	799,342	788,822	794,262
総資産額 (千円)	1,231,264	1,242,522	1,245,667	1,211,942	1,243,314
1株当たり純資産額 (円)	52,727.66	53,343.46	53,289.47	52,588.17	52,950.86
1株当たり配当額 (円)	500	500	500	500	500
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	687.13	920.71	409.24	132.42	802.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	64.4	64.2	65.1	63.9
自己資本利益率 (%)	1.30	1.73	0.77	-	1.52
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	72.77	54.31	122.18	-	62.32
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,478	42,881	26,774	7,534	57,899
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,078	13,514	47,701	22,264	27,679
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,881	9,842	11,463	9,952	10,595
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	317,213	336,737	304,346	279,664	299,289
従業員数 (人)	80	82	84	85	78
(外、平均臨時雇用者数)	(10)	(8)	(6)	(7)	(10)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社の株式は非上場・非登録につき株価不明のため、記載しておりません。

5. 第57期は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率、配当性向は記載しておりません。

2【沿革】

昭和35年 3月	宮崎市大字田吉字松崎4855番地90に宮崎ゴルフ株式会社を設立。 資本金100,000千円。
昭和35年10月	9ホール開設。
昭和36年 6月	18ホール開設完了。
昭和36年 7月	資本金150,000千円に増資。
昭和41年11月	女子従業員独身寮建設。
昭和47年10月	預託金制会員募集（1口800千円 328名）
昭和52年 9月	パブリックゴルフ場9ホール新設、宮崎パブリックゴルフ㈱に賃貸。

3【事業の内容】

当社は宮崎市中心部より車で約15分、宮崎空港の隣接地のシーサイドに昭和35年10月に9ホールを開設し、昭和36年6月28日に18ホール開設し目下営業中です。

又、昭和52年10月1日より当コース近くにパブリックコース（9ホール）を開設し、宮崎パブリックゴルフ㈱に賃貸しております。

18ホールは海岸沿いの松林と熱帯植物に囲まれて、南は青島を眼下に、西は霧島山系、北は尾鈴山脈を一望に眺める異色あるコースであります。

当ゴルフ場は20株以上の株主により構成されるカントリークラブの会員制を採用し、この会員の外、一般利用者の用にも提供するものであります。（カントリークラブは当社の事業運営を円滑にするために組織された単なる社交団体でありまして、ゴルフ場経営の収支は一切当社に帰属することになっております。）

当コースの特色は降霜少く、一年中ゴルフを楽しむ得るところでありますので冬期のゲストが他のゴルフ場より多く利用されております。

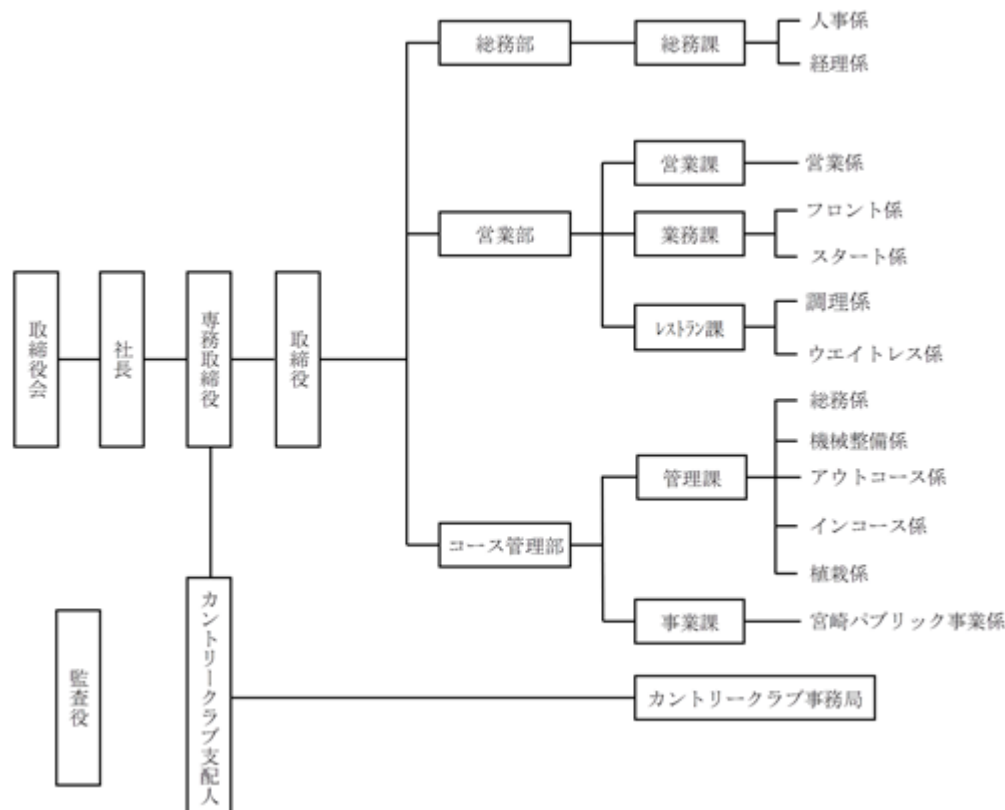
附帯事業として打放練習場並びにクラブハウス内に売店（外部委託で売上手数料を売店収入として計上しています。）、食堂、ロッカー等の設備を施し、利用者の便宜を図っております。

当社には関係会社として関連会社宮崎パブリックゴルフ㈱があり、同社の事業内容及び当社との関係については、「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

〔事業系統図〕

経営組織の概要は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
関連会社 宮崎パブリックゴルフ(株)	宮崎県宮崎市	25,000	パブリックゴルフ 場経営	47	設備の賃貸等及び 役員2名兼務

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
78(10)	42.3	12.5	2,640

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇
用者数(パートタイマーの従業員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略して
おります。

(2) 労働組合の状況

昭和37年12月6日 宮崎ゴルフ労働組合結成

平成29年12月31日 現在組合員数 男子 11名、女子 10名、合計 21名

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、財政対策や長期的な金融緩和政策により、雇用や所得環境が改善し、緩やかに回復基調となり、戦後2番目の景気拡大となりました。

国内のゴルフ業界におきましては、少子高齢化によるゴルフ人口の減少に加え既存ゴルファーの活動率の低迷、価格競争の激化により厳しい営業環境が続いております。

このような中、当社といたしましては、乗用カートを増車して、利用制限をなくし広く貸し出すことで、熱中症対策も兼ね、よりお客様に快適にプレーいただけるよう努めました。また、キャディ用の立ち乗りカートを20台追加購入して、キャディ業務の負担軽減を図りました。コースでは松伐採跡地の修復や松に替わる樹木の植栽を行い景観の回復に努めたほか、作業道路の舗装を行い水はけの改良やコース管理作業の安全性向上を図りました。

営業面では、増加傾向にある県外客の集客拡大を図るため、リコーカップ開催コースや宮崎空港に隣接したコースであることを積極的にPRしたことで、旅行会社からの送客が大幅に増加し、特に首都圏からの来場者が大きな伸びを示しました。また、タイムリーなプランを打ち出したことでインターネットからの予約も増加いたしました。更に、今期より受注組数に対応したキャディの不足分を補うため、派遣会社と常駐キャディの業務委託契約を締結し、受入組数の最大化を図りました。

その結果、年間の入場者は前年比107.0%、2,712名増加の41,469名と大幅な増加となり、2002年に43,719名を記録して以来15年ぶりに41,000名を超えることができました。売上高も入場者の増加に伴い、プレー収入やレストラン収入が増収となり、前年比106.9%、35,089千円増収の545,441千円となりました。営業経費は、本年度も松枯れ対策費用が発生し、売上増に伴う販売費の増加、特に新たな派遣キャディの委託費用負担により経費合計は、前年比103.4%、17,476千円増加の526,998千円となりました。

以上の結果、当期の営業利益は18,443千円(前年同期比17,613千円増)で、営業外収益を加えた経常利益は24,579千円(前年同期比10,524千円増)となりました。、特別損失を差し引いた税引前当期純利益は20,915千円(前年同期比20,455千円増)で、法人税及び住民税、法人税等調整額を差し引いた、当期純利益は12,033千円(前年同期は当期純損失1,986千円)を計上することができました。

セグメントの業績については、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が20,915千円(前年同期比4,447.5%増)となり、前事業年度末に比べ19,624千円(7.0%)増加し、当事業年度末には299,289千円となりました。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は57,899千円(前年同期比668.5%増)となりました。これは減価償却費28,554千円、税引前当期純利益20,915千円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は27,679千円(前年同期比24.3%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は10,595千円(前年同期比6.5%増)となりました。これは配当金の支払いとリース債務の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の売上状況は次のとおりであります。

区分	第57期	第58期	前年同期比 (%)
	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	
グリーンフィ(千円)	211,672	227,299	107.4
キャディフィ(千円)	127,015	137,664	108.4
使用料(千円)	15,178	16,446	108.4
名義書換手数料(千円)	9,950	11,150	112.1
食堂収入(千円)	80,509	86,506	107.4
売店収入(千円)	3,199	3,306	103.3
芝管理収入(千円)	26,390	26,870	101.8
賃貸料(千円)	25,622	25,622	100.0
その他(千円)	10,812	10,574	97.8
計(千円)	510,351	545,441	106.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

メンバーフィ	平日	2,000円	土・日・祭	2,000円		
ゲストフィ	"	8,500円	"	14,000円		
キャディフィ	18H	3,000円	27H	4,500円	36H	6,000円
ロッカー使用料	1日	350円				

名義書換手数料

法人会員	1名	200,000円
個人会員	1名	250,000円
家族会員	1名	50,000円

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

国内ゴルフ業界におきましては、来場者の減少傾向と低価格化が進んでおり、取り巻く環境には依然厳しいものがあります。当社と致しましては、これに対処し、より快適なクラブライフを楽しんでいただけるように、サービスの向上に努め来場者の増加を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

来場者数の目標を4万人とし、当期純利益を確保してまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

コース整備並びに従業員の意識改革等を行い、役職員のコンプライアンスの更なる徹底を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、特記すべき事項については、以下のようなものがあります。

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動特に個人消費の動向が来場者に大きく影響を与えます。

景気の低迷は、来場者の減少につながり、同業他社との価格競争による低価格化により売上高を減少させるリスクがあります。

(2) 天候による影響について

ゴルフ場は天候が入場者の増減、売上高に大きな影響を及ぼします。

したがって、長引く梅雨、猛暑による来場者の減少、及び台風によるコースのクローズ等での営業の休場が業績に影響を及ぼす可能性があります。特に、土曜・日曜の来場者の多いときにクローズすることになりますと営業に与える影響は多大であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

資産合計は1,243,314千円となり、前事業年度末と比べて31,371千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が19,625千円、有形固定資産が16,522千円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は449,051千円となり、前事業年度末と比べて25,931千円の増加となりました。これは主にリース債務が15,517千円、未払法人税等が9,977千円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は794,262千円となり、前事業年度末と比べて5,440千円の増加となりました。これは主に繰越利益剰余金が4,533千円増加したことによるものです。

(2) 経営成績について

当事業年度における売上高は545,441千円（前年比35,089千円増）、売上原価35,147千円（前年比2,907千円増）、販売費及び一般管理費は491,851千円（前年比14,568千円増）、営業利益は18,443千円（前年比17,613千円増）、当期純利益12,033千円（前年は1,986千円の当期純損失）となりました。その主なものは、入場者の2,712名増に伴い、営業収入が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況につきまして、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、コースコンディションの維持、向上を図るために3連ロータリモアなどのコース機械に7,399千円の設備投資を実施しました。また、松枯れによる松伐採跡地への植栽についても7,805千円を投資し景観回復を行いました。

キャディ用立ち乗りカートにおきましては、キャディの労働負担の軽減のため17,400千円かけ20台をリースにより追加導入いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

主要な設備は次のとおりであります。

平成29年12月31日現在

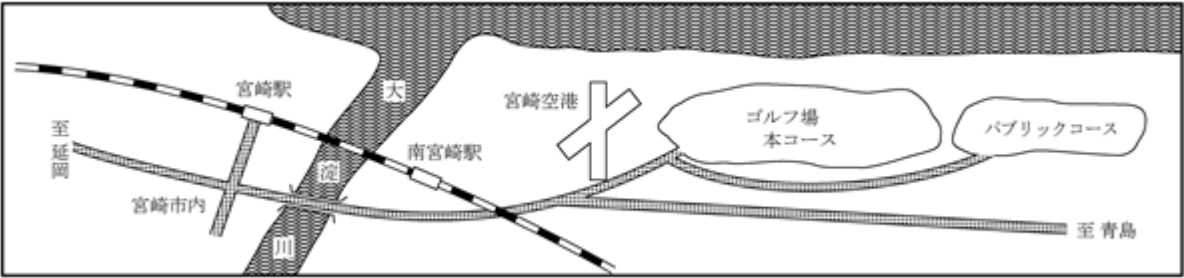
事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額										従業員数 (人)
		建物 (千円) (面積㎡)	土地 (千円) (面積㎡)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	コース (千円)	植樹 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (宮崎市)	ゴルフ場	142,323 (3,432)	336,606 (797,355) [135,852] <222,000>	24,873	12,262	4,747	8,252	231,110	56,314	18,244	834,734	78

注1 土地欄の< >書(㎡)はゴルフ場として宮崎パブリックゴルフ㈱に賃貸しており、内書になっています。年間賃貸料は20,822千円であります。
賃貸先、宮崎パブリックゴルフ㈱・ホール数、9ホール・投下資本、コース80,890千円、構築物1,151千円、植樹4,143千円

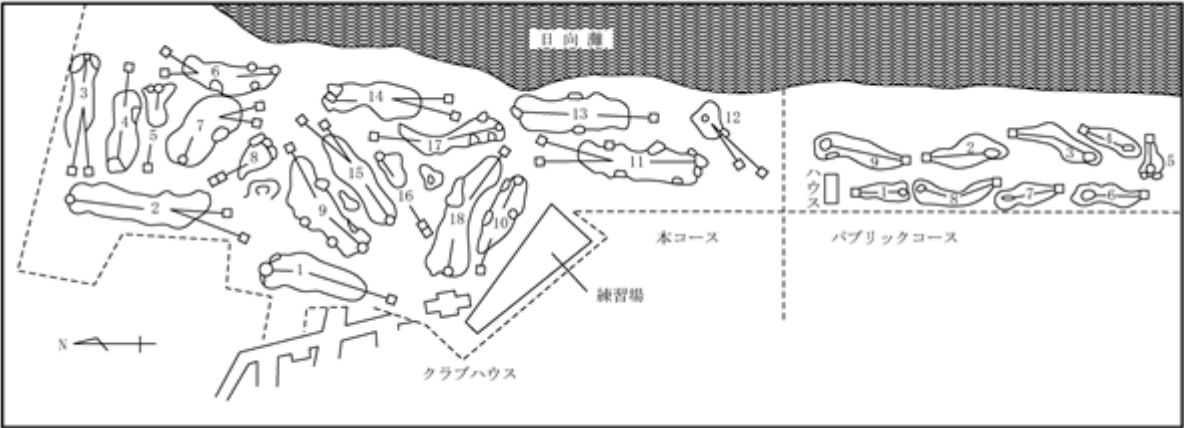
注2 土地欄の〔 〕書(㎡)はゴルフ場用地として国(財務省)から借地しており、外書きになっています。
年間借地料は7,588千円であります。
なお、金額には消費税等は含んでおりません。

設備内容
所有物件
所在地 宮崎市大字田吉字松崎4855番地90

附近見取図



コース平面図



設備の状況（本コース）

アウトコース規模							
	全面積（㎡）	グリーン面積（㎡）	ラフ面積（㎡）	ティ面積（㎡）	フェアウェイ面積（㎡）	最大長さ（m）	最大巾員（m）
1番	22,912	762	3,680	470	18,000	368	80
2	26,376	615	4,140	621	21,000	545	45
3	17,733	713	4,230	690	12,100	414	45
4	15,101	637	3,640	824	10,000	346	45
5	8,829	626	3,420	583	4,200	218	45
6	15,886	613	3,730	643	10,900	364	45
7	22,816	608	4,090	618	17,500	391	50
8	7,986	667	3,410	609	3,300	186	45
9	23,270	654	3,600	616	18,400	482	45
計	160,909	5,895	33,940	5,674	115,400	-	-
インコース規模							
	全面積（㎡）	グリーン面積（㎡）	ラフ面積（㎡）	ティ面積（㎡）	フェアウェイ面積（㎡）	最大長さ（m）	最大巾員（m）
10番	14,863	756	3,370	337	10,400	346	45
11	20,531	666	3,590	575	15,700	450	45
12	5,476	607	3,010	559	1,300	136	45
13	20,788	675	3,550	463	16,100	482	45
14	16,373	535	3,730	608	11,500	382	45
15	18,456	621	3,640	595	13,600	409	45
16	6,898	594	3,190	414	2,700	191	45
17	14,157	650	3,460	447	9,600	327	45
18	19,523	702	3,580	541	14,700	418	45
計	137,065	5,806	31,120	4,539	95,600	-	-

(パブリックコース)

	全面積 (㎡)	グリーン面積 (㎡)	ティ面積 (㎡)	フェアウェイ面積 (㎡)	最大長さ (m)	最大巾員 (m)
1 番	3,958	826	600	2,532	147	30
2	8,545	1,240	636	6,669	335	30
3	13,277	800	620	11,857	443	30
4	10,431	1,050	580	8,801	323	30
5	4,857	700	625	3,532	119	30
6	8,355	1,265	578	6,512	349	30
7	11,130	873	608	9,649	283	30
8	10,428	1,168	590	8,670	476	30
9	9,141	846	605	7,690	252	30
計	80,122	8,768	5,442	65,912	-	-

(本コース)

(パブリックコース)

OUT				IN				OUT		
HOLE	F・T (メートル)	B・T (メートル)	PAR	HOLE	F・T (メートル)	B・T (メートル)	PAR	HOLE	F・T (メートル)	PAR
1	337	350	4	10	318	328	4	1	132	3
2	501	527	5	11	432	460	5	2	320	4
3	382	396	4	12	118	127	3	3	428	5
4	309	328	4	13	441	464	5	4	305	4
5	182	200	3	14	341	364	4	5	104	3
6	328	346	4	15	364	391	4	6	334	4
7	364	373	4	16	155	173	3	7	268	4
8	150	168	3	17	300	309	4	8	461	5
9	455	464	5	18	382	400	4	9	237	4
計	3,008	3,152	36	計	2,851	3,016	36	計	2,589	36

打ち放し練習場	全面積 19,110m²、最大長さ 273m、最大巾員 80m ネット設備 全面積 8,322m² 球売場面積 木造平屋建屋根鉄板瓦棒葺き 12m²
ゴルフクラブハウス 建築面積 1階 1,360.47m² 2階 857.37m² 計 2,217.84m² その他 車寄、アーケード、屋外階段 312.25m² その他施設 コース事務所及び倉庫 カート置場 防雷小屋	鉄筋コンクリート造 地上2階建 高さ7.15m ハウス内設備 食堂、ロッカー室、ロビー、浴室、売店、キャディ控室 附属設備 亭(コース売店) 33.30m² 倉庫54.00m² プレハブ倉庫 6.00m² 倉庫 22.5m² 鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建 360.00m² 鉄骨2階建長尺亜鉛引折板葺 396.10m² 木造平屋建屋根スレート葺2棟 30.42m²

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000
計	45,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000	15,000	非上場	当社は単元株制度は 採用しておりません
計	15,000	15,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和36年7月31日 (注)	5,000	15,000	50,000	150,000	-	-

(注) 一般募集 5,000株
発行価格 10,000円
資本組入額 10,000円

(6)【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	3	-	21	-	-	532	556
所有株式数(株)	-	590	-	3,320	-	-	11,090	15,000
所有株式数の割合 (%)	-	3.9	-	22.1	-	-	74.0	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宮崎交通株式会社	宮崎市橘通西3丁目10番32号	1,020	6.8
株式会社宮崎観光ホテル	宮崎市松山1丁目1番1号	1,000	6.7
宮崎空港ビル株式会社	宮崎市大字赤江 宮崎空港内	350	2.3
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東4丁目3番5号	260	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	180	1.2
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島2丁目1番31号	150	1.0
鬼塚一廣	宮崎市	80	0.5
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	70	0.5
株式会社九電工	福岡市南区那の川1丁目23番35号	60	0.4
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	60	0.4
宮崎トヨタ自動車株式会社	宮崎市大字芳土字谷口692番地17	60	0.4
計	-	3,290	21.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,000	15,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,000	-	-
総株主の議決権	-	15,000	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

３【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は１株当たり500円の配当を実施することを決定しました。なお、当事業年度は、当期純損失を計上しているため、配当性向は算出しておりません。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め市場ニーズに応えるため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成30年3月28日 定時株主総会決議	7,500	500

４【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 8 名 女性 0 名 （役員のうち女性の比率 0 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		岩切 達郎	昭和11年 2 月 5 日生	昭和60年 3 月 当社取締役就任 平成元年 6 月 宮崎交通株式会社代表取締役社長就任 平成 6 年 3 月 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 3	20
専務取締役		切畑 孝俊	昭和28年7月17日生	昭和51年 5 月 宮崎交通株式会社入社 平成25年 4 月 宮崎交通株式会社貸切部長就任 平成26年 3 月 当社常務取締役就任 平成27年 3 月 当社専務取締役就任(現)	(注) 3	20
取締役		井上 浩一	昭和15年 3 月 5 日生	昭和38年 3 月 宮崎瓦斯株式会社入社 平成22年 6 月 宮崎瓦斯株式会社代表取締役会長就任 平成23年 3 月 当社取締役就任(現) 平成28年 6 月 宮崎瓦斯株式会社相談役就任(現)	(注) 1 (注) 3	20
取締役		菊池 克頼	昭和25年12月18日生	昭和49年 4 月 全日本空輸株式会社入社 平成24年 6 月 宮交ホールディングス株式会社代表取締役社長就任(現) 平成26年 3 月 当社取締役就任(現)	(注) 1 (注) 3	-
取締役		新開 明彦	昭和34年 6 月27日生	昭和58年 4 月 九州電力株式会社入社 平成29年 3 月 当社取締役就任(現) 平成29年 4 月 九州電力株式会社執行役員宮崎支社長就任(現)	(注) 1 (注) 3	-
取締役		平野 亘也	昭和27年 6 月12日生	昭和50年 4 月 株式会社宮崎銀行入行 平成27年 6 月 株式会社宮崎銀行代表取締役頭取就任(現) 平成30年 3 月 当社取締役就任(現)	(注) 1 (注) 4	-
取締役		林田 洋二	昭和24年12月24日生	昭和48年 4 月 株式会社宮崎相互銀行(現 宮崎太陽銀行)入行 平成28年 6 月 株式会社宮崎太陽銀行代表取締役頭取就任(現) 平成30年 3 月 当社取締役就任(現)	(注) 1 (注) 4	-
監査役		佐藤 安正	昭和 9 年 8 月27日生	昭和44年 4 月 弁護士登録 平成10年 3 月 当社監査役就任(現)	(注) 2 (注) 5	30
計						90

- (注) 1 取締役井上浩一、菊池克頼、新開明彦、平野亘也、林田洋二は、社外取締役であります。
2 監査役は、社外監査役であります。
3 平成29年 3 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
4 平成30年 3 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
5 平成28年 3 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、株主をはじめとする利害関係者の皆様に対して、経営の健全性、透明性及び効率性を確保するため、取締役会において迅速かつ的確な意思決定を図り、正確かつ十分な情報開示を行う経営体制構築に取り組んでいます。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社機関の基本説明

当社の取締役会は、本年12月31日現在7名（うち社外取締役5名）で構成され、定時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして意思決定を行っております。

内部監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役1名で構成され監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査は、公認会計士徳光正行氏に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題等については随時確認を行ない、会計処理の適正性に努めております。また当社は、監査責任者が監査意見の表明に先立ち、会計・監査上の重要な問題に対する判断や処理が適切であること並びに監査意見が監査の基準及び監査事務所の規程に準拠して適切に形成されていることを確かめるため、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の井上浩一が当社株式20株、社外監査役の佐藤安正が当社株式30株所有する資本的關係があるが、その他利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の額は12,372千円であります。また、社外取締役に対する報酬の額は5,460千円であり、社外監査役に対する報酬の額は1,060千円であります。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上15名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、又、取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,300	-	3,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について公認会計士徳光正行氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	284,712	304,338
売掛金	31,183	30,768
商品	1,135	1,337
原材料	2,068	2,302
貯蔵品	3,109	3,580
繰延税金資産	1,208	2,055
未収入金	17,532	11,836
立替金	1,591	1,124
貸倒引当金	31	35
流動資産合計	342,511	357,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	686,385	686,743
減価償却累計額	535,728	544,419
建物（純額）	150,657	142,323
構築物	314,921	319,090
減価償却累計額	291,362	294,217
構築物（純額）	23,558	24,873
機械及び装置	170,921	131,016
減価償却累計額	160,453	118,754
機械及び装置（純額）	10,467	12,262
車両運搬具	43,452	48,592
減価償却累計額	40,652	43,845
車両運搬具（純額）	2,800	4,747
工具、器具及び備品	120,070	119,044
減価償却累計額	109,445	110,792
工具、器具及び備品（純額）	10,625	8,252
土地	336,606	336,606
コース	231,110	231,110
植樹	48,508	56,314
リース資産	18,102	35,502
減価償却累計額	14,224	17,257
リース資産（純額）	3,877	18,244
有形固定資産合計	818,212	834,734
無形固定資産		
電話加入権	227	227
無形固定資産合計	227	227
投資その他の資産		
投資有価証券	20,403	21,707
関係会社株式	11,750	11,750
繰延税金資産	17,781	16,618
その他	1,055	966
投資その他の資産合計	50,991	51,042
固定資産合計	869,431	886,005
資産合計	1,211,942	1,243,314

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,223	8,867
リース債務	1,395	5,154
未払金	5,252	6,756
未払費用	8,797	8,045
未払事業所税	1,828	1,828
未払法人税等	942	10,919
未払消費税等	8,449	5,099
前受金	400	400
預り金	6,497	6,179
未払配当金	1,731	1,911
賞与引当金	1,849	1,952
役員賞与引当金	1,700	1,700
従業員預り金	4,666	4,385
流動負債合計	52,735	63,198
固定負債		
預り保証金	311,760	312,010
リース債務	2,791	14,550
退職給付引当金	55,833	59,292
固定負債合計	370,384	385,852
負債合計	423,120	449,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金		
利益準備金	37,500	37,500
その他利益剰余金		
設備改善積立金	70,000	70,000
配当平均積立金	20,000	20,000
圧縮積立金	892	892
別途積立金	370,000	370,000
繰越利益剰余金	138,911	143,445
利益剰余金合計	637,304	641,837
株主資本合計	787,304	791,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,518	2,425
評価・換算差額等合計	1,518	2,425
純資産合計	788,822	794,262
負債純資産合計	1,211,942	1,243,314

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
グリーンフィ	211,672	227,299
キャディフィ	127,015	137,664
使用料	15,178	16,446
名義書換手数料	9,950	11,150
食堂収入	80,509	86,506
売店収入	3,199	3,306
芝管理収入	26,390	26,870
賃貸料	25,622	25,622
その他	10,812	10,574
売上高合計	510,351	545,441
売上原価		
食堂売上原価	29,508	32,338
売店売上原価	2,730	2,808
売上原価合計	32,239	35,147
売上総利益	478,112	510,294
販売費及び一般管理費		
コース維持費	38,026	39,301
報酬及び給料	214,186	208,490
従業員賞与	18,442	18,226
賞与引当金繰入額	1,608	1,698
役員賞与引当金繰入額	1,700	1,700
退職給付引当金繰入額	6,773	5,402
福利厚生費	38,131	36,815
出向者負担金	6,420	6,018
消耗品費	18,430	20,850
光熱費	15,213	15,883
事務通信費	1,551	1,463
修繕費	12,751	10,226
旅費及び交通費	967	1,380
租税公課	16,767	17,814
保険料	1,824	1,854
地代	9,578	9,580
広告宣伝費	3,075	3,922
減価償却費	28,610	28,554
貸倒引当金繰入額	0	4
雑費	43,221	62,662
販売費及び一般管理費合計	477,282	491,851
営業利益	830	18,443
営業外収益		
受取利息	45	9
受取配当金	525	508
松くい虫駆除に係る損失補償金	5,777	-
受取保険金	2,583	1,882
雑収入	4,293	3,735
営業外収益合計	13,224	6,135
経常利益	14,055	24,579
特別損失		
過年度固定資産税	12,955	-
売掛債権整理損	-	3,502
役員退職慰労金	640	160
その他	-	1
特別損失合計	13,595	3,663
税引前当期純利益	459	20,915
法人税、住民税及び事業税	536	8,962
法人税等調整額	1,909	80
法人税等合計	2,446	8,882
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,986	12,033

【売上原価明細表】

前事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)	
食堂売上原価明細表		食堂売上原価明細表	
(千円)		(千円)	
期首食堂材料棚卸高	1,988	期首食堂材料棚卸高	2,068
期中食堂材料仕入高	29,588	期中食堂材料仕入高	32,572
期末食堂材料棚卸高	2,068	期末食堂材料棚卸高	2,302
食堂売上原価	29,508	食堂売上原価	32,338
売店売上原価明細表		売店売上原価明細表	
(千円)		(千円)	
期首売店商品棚卸高	1,464	期首売店商品棚卸高	1,135
期中売店商品仕入高	2,401	期中売店商品仕入高	3,011
期末売店商品棚卸高	1,135	期末売店商品棚卸高	1,337
売店売上原価	2,730	売店売上原価	2,808

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	利益剰余金							
		利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
			設備改善積立金	配当平均積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	150,000	37,500	70,000	20,000	871	370,000	148,418	646,790	796,790
当期変動額									
剰余金の配当							7,500	7,500	7,500
圧縮積立金の積立					20		20	-	-
当期純損失（　）							1,986	1,986	1,986
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	20	-	9,506	9,486	9,486
当期末残高	150,000	37,500	70,000	20,000	892	370,000	138,911	637,304	787,304

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,551	2,551	799,342
当期変動額			
剰余金の配当			7,500
圧縮積立金の積立			-
当期純損失（ ）			1,986
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,033	1,033	1,033
当期変動額合計	1,033	1,033	10,519
当期末残高	1,518	1,518	788,822

当事業年度（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

（単位：円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	利益剰余金							
		利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
			設備改善積立金	配当平均積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	150,000	37,500	70,000	20,000	892	370,000	138,911	637,304	787,304
当期変動額									
剰余金の配当							7,500	7,500	7,500
圧縮積立金の積立									-
当期純利益							12,033	12,033	12,033
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,533	4,533	4,533
当期末残高	150,000	37,500	70,000	20,000	892	370,000	143,445	641,837	791,837

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,518	1,518	788,822
当期変動額			
剰余金の配当			7,500
圧縮積立金の積立			-
当期純利益			12,033
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	906	906	906
当期変動額合計	906	906	5,440
当期末残高	2,425	2,425	794,262

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	459	20,915
減価償却費	28,610	28,554
賞与引当金の増減額（ は減少）	62	103
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,248	3,459
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	4
受取利息及び受取配当金	570	518
売上債権の増減額（ は増加）	223	414
たな卸資産の増減額（ は増加）	808	906
有形固定資産除却損	-	1
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,279	6,251
仕入債務の増減額（ は減少）	828	356
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,965	3,350
未払費用の増減額（ は減少）	201	752
預り保証金の増減額（ は減少）	250	250
その他の流動負債の増減額（ は減少）	10,356	4,969
小計	13,174	59,039
利息及び配当金の受取額	570	518
法人税等の支払額	6,211	1,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,534	57,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	1
有形固定資産の取得による支出	22,263	27,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,264	27,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	7,334	7,320
リース債務の返済による支出	2,617	3,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,952	10,595
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	24,682	19,624
現金及び現金同等物の期首残高	304,346	279,664
現金及び現金同等物の期末残高	279,664	299,289

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～50年

構築物 10～42年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による退職金支給見込額に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(重要な訴訟事件等)

当社が所有するゴルフ場用地に係わる宮崎市の固定資産税の課税標準額が、市側が誤って算出していたことによる追徴税額等について、宮崎市と現在係争中でありその経緯等は以下のとおりであります。

平成23年度分の遡及課税額3,625,800円についての異議申し立てが棄却された為、平成28年2月29日に同額を支払いましたが、その取り消しを求めて、平成28年8月25日に宮崎地方裁判所に提訴しましたが、平成30年3月2日に棄却されましたので、今後の対応については現在、検討中であります。

平成24年度から平成26年度までの3年分の追加額合計9,329,400円の賦課決定(変更)通知書(平成28年8月5日付)を受領し、平成28年9月30日に同額を支払いましたが、それに異議があるとして、平成28年9月20日に審査請求を宮崎市に対し行いました。現在、本審査は継続中であります。

平成27年度分の一部取り消しについての訴訟は、平成29年6月30日に棄却されましたので、判決を不服とし平成29年7月11日に福岡高裁宮崎支部に控訴しましたが、平成30年2月28日に棄却されましたので、今後の対応については現在、検討中であります。

平成28年度分については、修正後の課税標準額に基づく賦課額を支払っていますが、その算定方法に異議があるとして、平成28年6月29日に同様な審査請求を行いましたが、平成29年8月22日に棄却されましたので、平成30年2月20日に提訴しました。

平成29年度分については、課税標準額に基づく賦課額を支払っていますが、その算定方法に異議があるとして、平成29年7月7日に同様な審査請求を行いました。現在、本審査は継続中であります。

以上、訴訟、審査請求の結果によっては、今後の当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,500,000	500	平成27年12月31日	平成28年3月29日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,500,000	利益剰余金	500	平成28年12月31日	平成29年3月29日

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,500,000	500	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,500,000	利益剰余金	500	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	284,712千円	304,338千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	5,047	5,048
現金及び現金同等物	279,664	299,289

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具器具備品)並びに、立ち乗りカート(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しております。売掛金にかかる顧客の信用リスクは、取引先ごとの残高管理を定期的に行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、株式であり定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	284,712	284,712	-
(2) 売掛金	31,183	31,183	-
(3) 未収入金	17,532	17,532	-
(4) 投資有価証券その他有価証券	20,303	20,303	-
(5) 買掛金	(9,223)	(9,223)	-
(6) 未払金	(5,252)	(5,252)	-

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいとみなして当該帳簿価格によっております。

(4) 投資有価証券その他有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっております。

(注)2. 非上場株式(貸借対照表計上額11,850千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	283,391	-	-	-
売掛金	31,183	-	-	-
未収入金	17,532	-	-	-
合計	332,107	-	-	-

当事業年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しております。売掛金にかかる顧客の信用リスクは、取引先ごとの残高管理を定期的に行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、株式であり定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2 参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	304,338	304,338	-
(2) 売掛金	30,768	30,768	-
(3) 未収入金	11,836	11,836	-
(4) 投資有価証券その他有価証券	21,607	21,607	-
(5) 買掛金	(8,867)	(8,867)	-
(6) 未払金	(6,756)	(6,756)	-

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいとみなして当該帳簿価格によっております。

(4) 投資有価証券その他有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっております。

(注) 2．非上場株式（貸借対照表計上額11,850千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	303,116	-	-	-
売掛金	30,768	-	-	-
未収入金	11,836	-	-	-
合計	345,721	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年12月31日現在)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額11,750千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	19,961	17,475	2,486
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,961	17,475	2,486
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	342	645	303
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	342	645	303
合計		20,303	18,120	2,182

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額100千円)については、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年12月31日現在)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額11,750千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	21,266	17,475	3,791
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,266	17,475	3,791
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	341	645	304
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	341	645	304
合計		21,607	18,120	3,486

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額100千円)については、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、主として確定給付の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、この他に中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度により給付される額を控除した額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	63,081千円	55,833千円
退職給付費用	5,558	4,212
退職給付の支払額	12,806	753
制度への拠出額	-	-
退職給付引当金の期末残高	55,833	59,292

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	55,833	59,292
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,833	59,292
退職給付引当金	55,833	59,292
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,833	59,292

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 5,558千円 当事業年度 4,212千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前事業年度 1,215千円 当事業年度 1,190千円

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,017	18,070
税務上の繰越欠損金	1,819	-
賞与引当金損金算入限度超過額	567	599
未払事業税	70	884
その他	570	571
繰延税金資産計	20,045	20,126
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	664	1,061
圧縮積立金	390	390
繰延税金負債計	1,055	1,452
繰延税金資産の純額	18,990	18,673

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.82	30.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.49
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.15
法人住民税均等割	116.54	2.57
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	244.33	-
その他	138.17	7.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率	531.86	42.47

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	11,750	11,750
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	31,432	28,499
持分法を適用した場合の投資利益(投資損失)の金額(千円)	1,646	2,933

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成28年12月31日)及び当事業年度末(平成29年12月31日)

当社ゴルフ場の土地の一部は、国有財産有償貸付契約に基づき契約解約時における原状回復義務が付帯されております。しかし、当該土地は当社の事業の継続に不可欠であり、開業以来現在に至るまで契約の更新中であり、またゴルフ場以外の利用は不可能であることから今後も解除の予定はなく、長期借地予定で使用期間が明確でなく、将来当該ゴルフ場を移転する予定もないことから資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないため資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、宮崎市内において、賃貸用のゴルフコース(土地を含む)及び賃貸土地を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,295千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,295千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	260,144	260,144
期中増減額	-	-
期末残高	260,144	260,144
期末時価	539,292	539,292

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価であります。

2. 期末の時価は、土地の固定資産税評価額にコース勘定の簿価を加算した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり純資産額	52,588.17円	52,950.86円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()	132.42円	802.23円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,986	12,033
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,986	12,033
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,000	15,000

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	(株)宮崎銀行	5,531	21,266
		(株)宮崎太陽銀行	200	341
		スカイネットアジア航空(株)	2	100
		小計	5,733	21,707
計			5,733	21,707

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	686,385	1,027	669	686,743	544,419	9,361	142,323
構築物	314,921	5,179	1,010	319,090	294,217	3,864	24,873
機械及び装置	170,921	7,399	47,303	131,016	118,754	5,604	12,262
車輛運搬具	43,452	5,420	280	48,592	43,845	3,473	4,747
工具器具及び備品	120,070	846	1,873	119,044	110,792	3,218	8,252
土地	336,606	-	-	336,606	-	-	336,606
コース	231,110	-	-	231,110	-	-	231,110
植樹	48,508	7,805	-	56,314	-	-	56,314
リース資産	18,102	17,400	-	35,502	17,257	3,032	18,244
有形固定資産計	1,970,079	45,078	51,137	1,964,020	1,129,285	28,554	834,734
無形固定資産							
電話加入権	227	-	-	227	-	-	227
無形固定資産計	227	-	-	227	-	-	227
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の増加

3連ロータリモア3,230千円、3連グリーンモア3,104千円

植樹の増加

コース内植樹7,805千円

リース資産の増加

キャディ用立ち乗りカート(20台)17,400千円

機械及び装置の減少

乗用3連グリーンモア(2台)5,700千円、3連ロータリモア(2台)5,140千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31	35	-	31	35
賞与引当金	1,849	1,952	1,849	-	1,952
役員賞与引当金	1,700	1,700	1,700	-	1,700

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産、負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,221
普通預金 （宮崎銀行大淀支店他）	267,817
定期預金 （宮崎銀行大淀支店他）	35,298
計	304,338

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
プレー代他	30,768
計	30,768

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
31,183	415,610	416,024	30,768	93.1	27.2

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額（千円）
タバコ	76
オリジナルグッズ	970
その他	290
計	1,337

二．原材料

区分	金額（千円）
食堂材料	2,302
計	2,302

ホ．貯蔵品

区分	金額（千円）
コース用品	1,496
ハウス用品	315
その他	1,767
計	3,580

流動負債
買掛金

相手先	金額（千円）
吉野酒店他 27社 （食堂材料他）	4,956
田中印刷他 10社 （消耗品その他）	1,713
その他 （コース肥料代その他）	2,197
計	8,867

固定負債
預り保証金

区分	金額（千円）
預り保証金 （宮崎カントリークラブ入会保証金）	312,010
計	312,010

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
株券の種類	5 株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1 単元の株式数	- （注）
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	宮崎市大字田吉字松崎4855番地90 宮崎ゴルフ株式会社 総務課 特定者なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当なし " " "
公告掲載方法	宮崎日日新聞
株主に対する特典	20株以上の株主はカントリークラブの会員となり、優先的且安価にてゴルフコースの利用ができる。

（注） 当社は単元株制度は採用しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日）平成29年 3 月29日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日）平成29年 9 月28日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 3月23日

宮崎ゴルフ株式会社

取締役会 御中

徳光公認会計士事務所

公認会計士 徳光 正行 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎ゴルフ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮崎ゴルフ株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。